

2017（平成29）年度第3四半期 決算説明資料

2018年1月31日

目次

01	2017年度第3四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要01
	販売電力量04
	発受電電力量05
	（参考）燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ（実績）06
	2017年度 業績見通しの概要07
	（参考）燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ（年度見通し）09
02	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表10
	個別収支比較表11
	連結・個別財政状態の概要14

01

2017年度第3四半期 決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
資料内の「3 Q」表記は4月から12月までの期間を指します。

- 連結・個別とも、売上高は、2014(平成26)/3Q以来、3年ぶりの増収
- 連結・個別とも、経常利益は、2016(平成28)/3Qに続き、2年連続の減益
- 連結・個別とも、2013(平成25)/3Q以来、4年ぶりの増収減益(2013/3Qは赤字)

【連結】

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/3Q (A)	2016/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	20,627	18,987	1,640	8.6
営業利益	1,248	1,680	△431	△25.7
経常利益	1,162	1,574	△412	△26.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	808	1,414	△605	△42.8

※ 連結対象会社数 2017/3Q 連結子会社 31社(+2社) 持分法適用会社 26社(+2社) [() 内は前年同期差]

【個別】

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/3Q (A)	2016/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	18,878	17,555	1,323	7.5
営業利益	1,119	1,553	△434	△28.0
経常利益	975	1,435	△460	△32.1
四半期純利益	685	1,040	△354	△34.1

【主要諸元】

		2017/3Q (A)	2016/3Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	888	893	△5
原油CIF価格	(\$/b)	53.9	44.9	9.0
為替レート	(円/\$)	111.7	106.6	5.1
原子力利用率	(%)	—	—	—

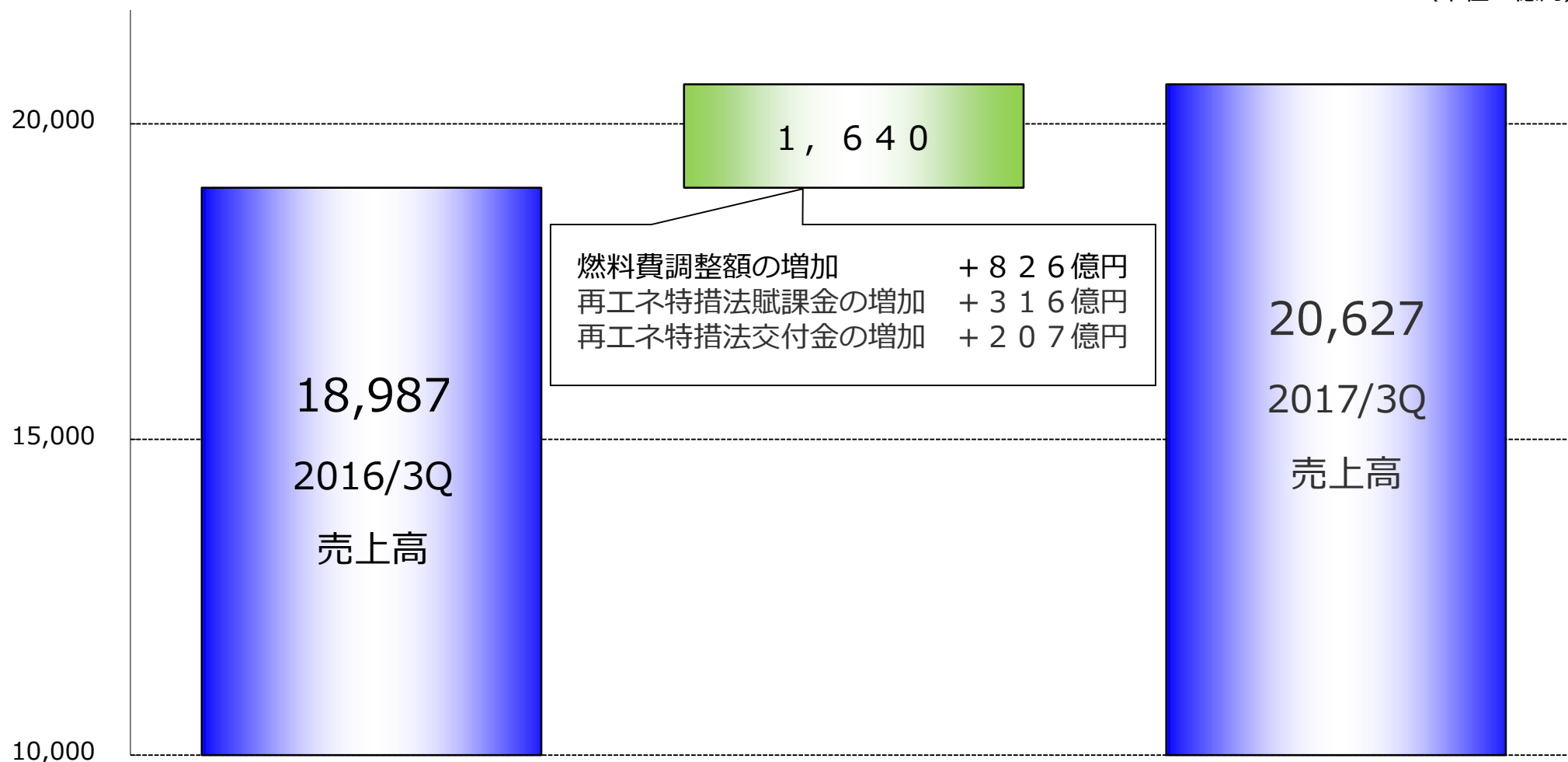
※2017/3Qの原油CIF価格は速報値

〈連結売上高〉

- 燃料費調整額の増加や、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前年同期に比べ **1,640億円増加**

【連結売上高の変動要因】

(単位：億円)

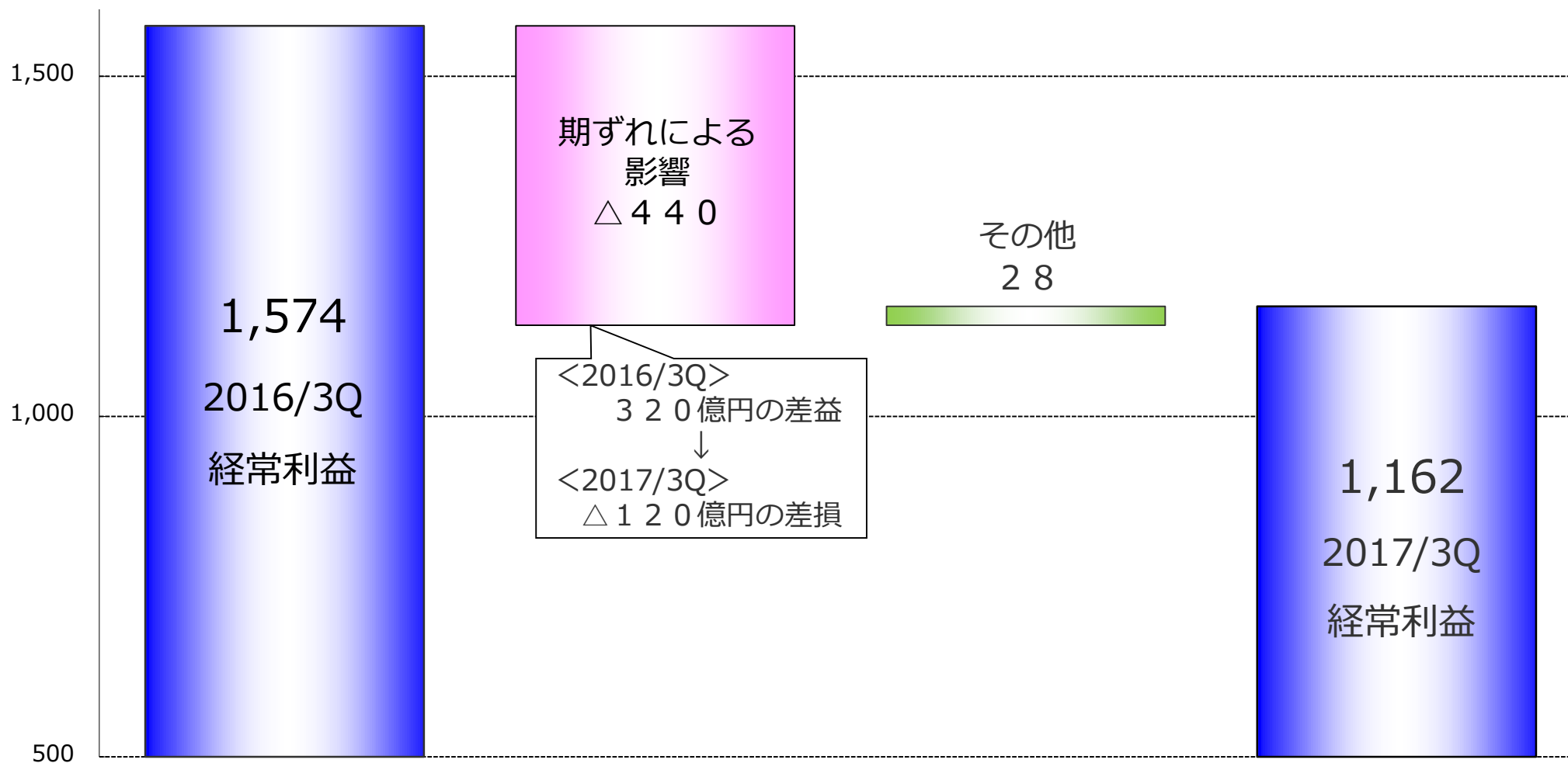


〈連結経常利益〉

- 燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益が期ずれ差損に転じたことなどから、前年同期に比べ **412億円減少**

【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



- 〈販売電力量〉** 首都圏での販売拡大に加え、自動車関連・半導体の生産増はありましたが、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、**前年同期に比べ 0.6%減少し 888億kWh**
- **低圧** 首都圏での販売拡大に加え、春先や冬季の気温が前年度に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増はありましたが、他事業者への切り替えの影響などから、**前年同期に比べ 0.7%減少し 265億kWh**
 - **高圧・特別高圧** 首都圏での販売拡大に加え、自動車関連・半導体の生産増はありましたが、他事業者への切り替えの影響などから、**前年同期に比べ 0.5%減少し 623億kWh**

(億kWh,%)

		2017/3Q (A)	2016/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	265	267	△2	△0.7
	高圧・特別高圧	623	626	△3	△0.5
	合計	888	893	△5	△0.6

〈発電電力量〉

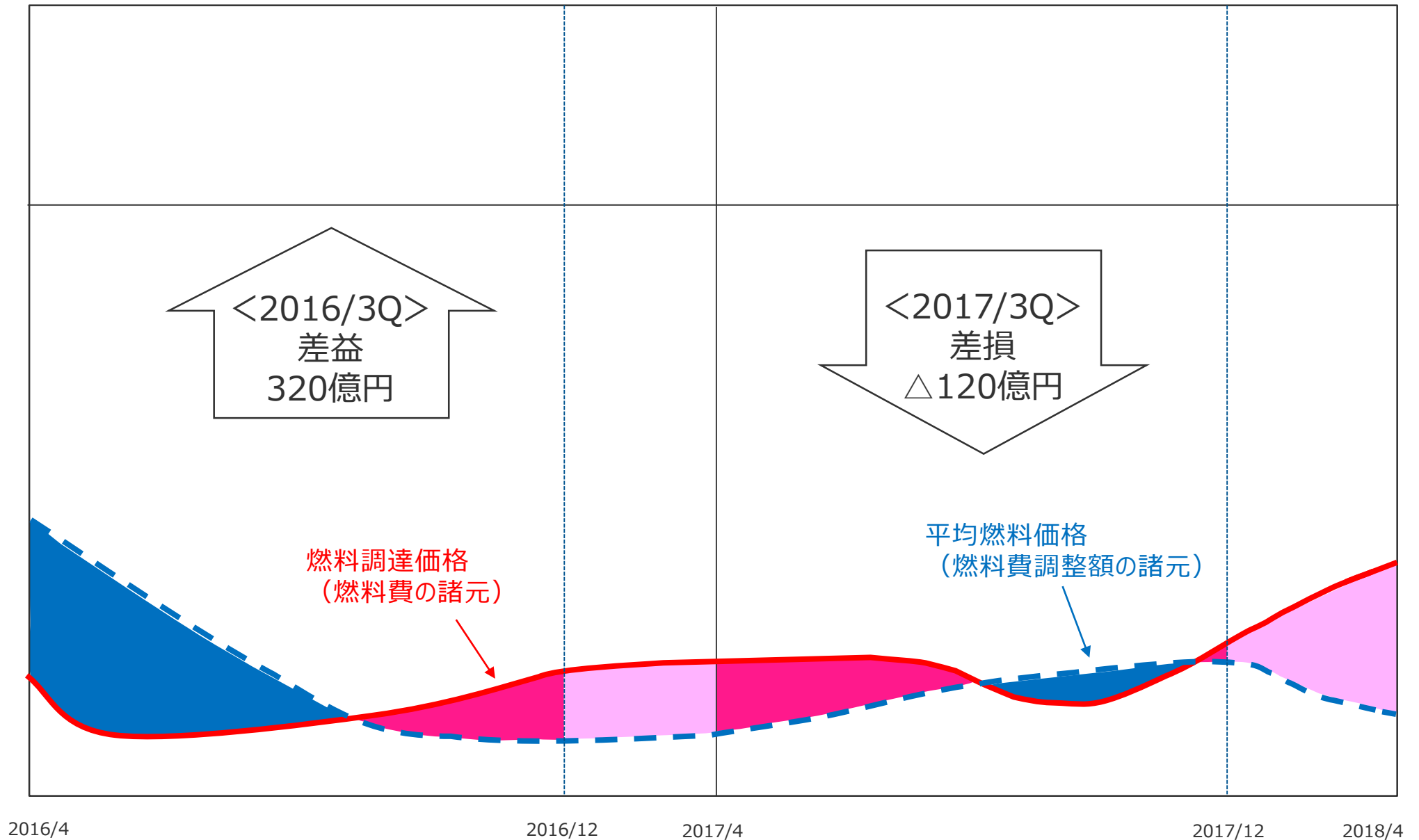
- 水力 出水率が前年同期を下回ったことから、**2億kWh減少**
- 融通・他社受電 再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、**11億kWh増加**
- 火力 販売電力量の減少および上記の結果などにより、**14億kWh減少**

(億kWh,%)

			2017/3Q (A)	2016/3Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発電電 力量	自 社	水力 (出水率)	68 (96.3)	70 (101.0)	△2 (△4.7)	△4.0
		火力	784	798	△14	△1.7
		原子力 (設備利用率)	△2 (—)	△2 (—)	△0 (—)	1.9
		新エネルギー	0	0	△0	△7.8
		融通・他社受電 (※)	89	78	11	14.7
		揚水用	△9	△8	△1	11.4
		合計	930	936	△6	△0.7

※ 融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

06 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (実績)



〈業績見通し〉2017年10月27日公表の業績予想値を修正

- 連結売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などから、増収
- 連結経常利益は、販売電力量の増加や関係会社の利益増などはあるものの、燃料費と燃料費調整額の期ずれ差損の拡大などから、変更なし

【連結】

- ・ 売上高は、2014(平成26)年度以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常利益は、2016(平成28)年度に続き、2年連続の減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	10/27公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,800	27,600	200程度	0.7
営業利益	1,200	1,250	△50程度	△4.0
経常利益	1,100	1,100	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	750	750	—	—

【参考：個別】

(億円,%)

	今回公表 (A)	10/27公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,300	25,100	200程度	0.8
営業利益	1,000	1,050	△50程度	△4.8
経常利益	800	850	△50程度	△5.9
当期純利益	550	600	△50程度	△8.3

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	10/27公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	380	377	3	0.8
高圧・特別高圧	823	816	7	0.8
合計	1,203	1,193	10	0.8

(その他の主要諸元)

	今回公表	10/27公表
原油CIF価格 (\$/b)	57程度	53程度
為替レート (円/\$)	112程度	111程度
原子力利用率 (%)	—	—

(主要諸元の変動影響額)

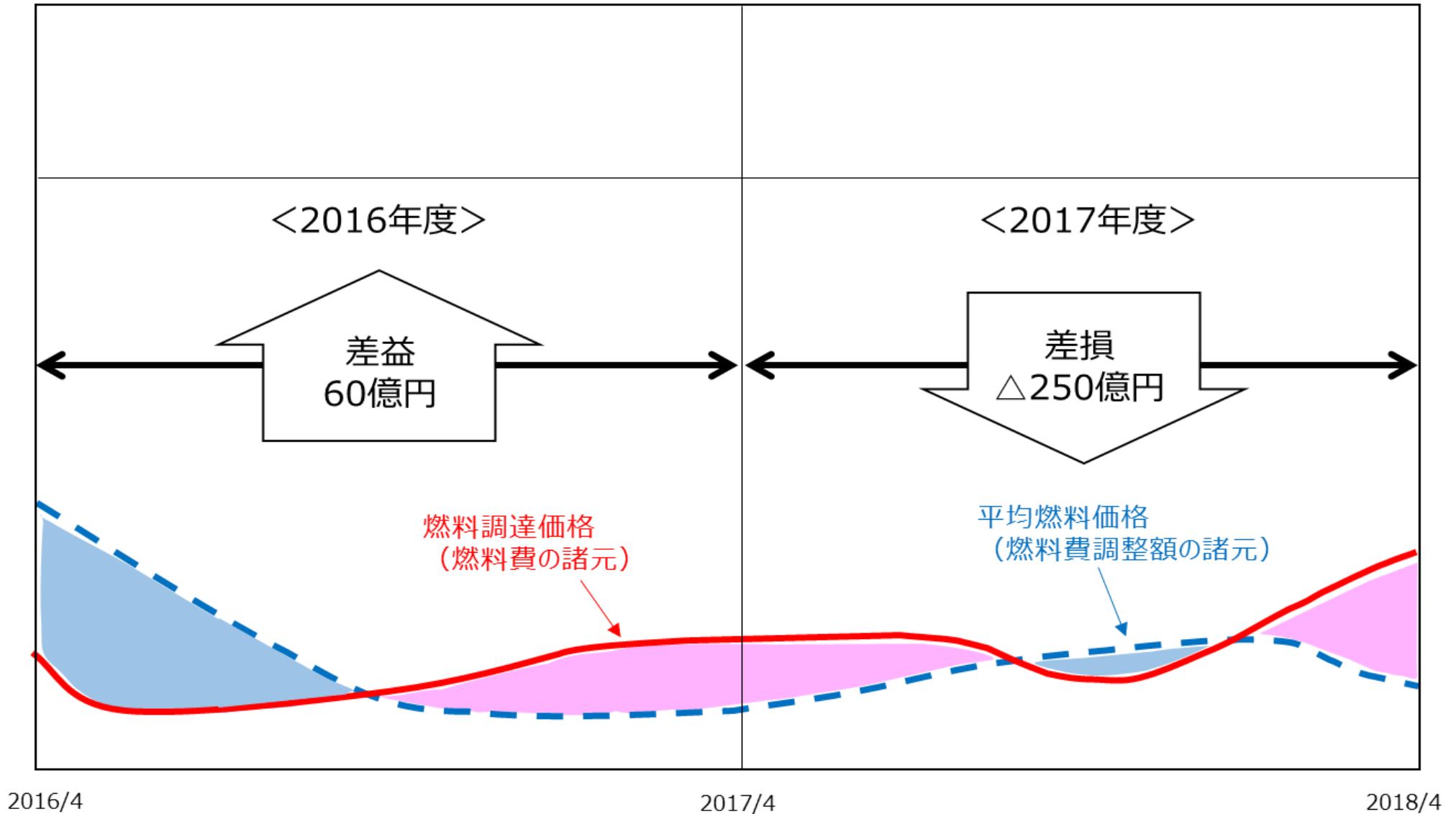
(億円)

	今回公表	10/27公表	
原油CIF価格 (1\$/b)	75	75	※1,2
為替レート (1円/\$)	55	55	※1
出水率 (1%)	5	5	
金利 (1%)	50	50	

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

09 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



02

参考データ：決算・財務関連

10 | 連結収支比較表

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/3Q (A)	2016/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	20,627	18,987	1,640	8.6
営業外収益	160	139	20	15.0
経常収益	20,787	19,126	1,661	8.7
営業費用	19,378	17,306	2,072	12.0
営業外費用	246	244	1	0.6
経常費用	19,624	17,551	2,073	11.8
(営業利益)	(1,248)	(1,680)	(△431)	(△25.7)
経常利益	1,162	1,574	△412	△26.2
濁水準備金	△4	△1	△2	—
特別利益 (※)	—	302	△302	—
法人税等	341	451	△110	△24.4
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	13	3	25.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	808	1,414	△605	△42.8

※ 2016/3Q : 持分変動利益

11 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/3Q (A)	2016/3Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	15,645	14,880	764	5.1	燃料費調整額の増加 再エネ特措法賦課金の増加 託送収益の増加 再生可能エネルギーの 買取電力量の増加
販売電力料・ 託送収益等 (※)	890	570	320	56.2	
再エネ特措法交付金	1,775	1,567	207	13.2	
その他収益	188	187	0	0.4	
電気事業営業収益	18,500	17,206	1,293	7.5	
附帯事業営業収益	378	348	29	8.5	
営業収益計 (売上高)	18,878	17,555	1,323	7.5	

※ 地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,事業者間精算収益

12 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/3Q (A)	2016/3Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	1,357	1,312	45	3.4	
燃料費	5,143	4,165	978	23.5	— 燃料価格の上昇
原子力バックエンド費用(※1)	97	101	△4	△4.3	
購入電力料・託送料等(※2)	3,232	2,712	519	19.1	— 再生可能エネルギーの 買取電力量の増加
修繕費	1,217	1,369	△151	△11.1	
減価償却費	1,847	1,706	140	8.3	
公租公課	906	921	△14	△1.6	
再エネ特措法納付金	2,011	1,695	316	18.7	— 再エネ特措法賦課金の増加 (再エネ特措法賦課金と同額を納付)
その他費用	1,581	1,730	△148	△8.6	
電気事業営業費用	17,397	15,716	1,680	10.7	
附帯事業営業費用	361	285	76	27.0	
営業費用計	17,758	16,001	1,757	11.0	

※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費

※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分,託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

13 | 個別収支比較表③：損益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/3Q (A)	2016/3Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
営業利益	1,119	1,553	△434	△28.0	(電気事業 △387 附帯事業 △47)
営業外収益	90	113	△23	△20.3	
営業外費用	234	231	2	1.3	
經常収益	18,968	17,668	1,300	7.4	
經常費用	17,993	16,232	1,760	10.8	
經常利益	975	1,435	△460	△32.1	
湯水準備金	△4	△1	△2	—	
法人税等	293	397	△103	△26.0	
四半期純利益	685	1,040	△354	△34.1	

(億円未満切り捨て) (億円)

	2017/12末 (A)	2017/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	54,233	54,123	110
	(49,229)	(49,565)	(△335)
負債	36,197	36,875	△678
	(34,547)	(35,359)	(△812)
純資産	18,036	17,247	788
	(14,682)	(14,205)	(476)
自己資本比率(%)	32.1	31.1	1.0
	(29.8)	(28.7)	(1.1)
有利子負債残高	26,005	26,747	△742
	(25,808)	(26,628)	(△819)

()内は個別値

本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。